

經濟財政諮問會議（平成28年第10回）
産業競争力會議（第28回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成28年第10回）・産業競争力会議（第28回）
議事次第

日 時：平成28年6月2日（木）16:15～16:41

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

（1）「経済財政運営と改革の基本方針2016」（案）について

（2）「日本再興戦略2016」（案）について

3 閉 会

(石原議員) ただいまから、経済財政諮問会議、産業競争力会議を開催させていただきます。

「経済財政運営と改革の基本方針2016」(案)について

(石原議員) 本日は、臨時議員として、経済財政諮問会議には塩崎大臣、加藤大臣、島尻大臣が御参加し、産業競争力会議には塩崎大臣が参加をさせていただきます。また、河野議員、榊原議員、竹中議員が御欠席でございます。

まず、経済財政諮問会議の議題から行わせていただきたいと思います。「経済財政運営と改革の基本方針2016」について、資料1のとおり、総理から諮問いただいております。また、副題は総理と御相談をさせていただきますして「600兆円経済への道筋」とさせていただきますました。

まず、答申案につきまして、高鳥副大臣より御説明をお願い申し上げます。

(高鳥内閣府副大臣) 資料1をご覧ください。

前回の諮問会議でお示しをいたしました素案からの変更点を見え消しにしております。本日は、主な変更点を御説明いたします。

まず、素案では案文をお示ししていなかった第4章、45～46ページでございます。前回の民間議員ペーパーや議論を踏まえた記述といたしました。

次に、昨日の消費税率引上げ延期に関する総理会見や伊勢志摩サミットのコミュニケ等を受けて変更した点について御説明をいたします。まず1ページ、第1章冒頭、第2段落、サミット関連の文言の追加等を行いました。6ページ、第2章冒頭でございます。消費税率引上げ延期に関連して必要な追加や削除を行いました。45ページ、第4章、第2段落の3行目と5行目、サミット関連や総合的かつ大胆な経済対策の取りまとめに関する文言を記述いたしました。

その他、前回の諮問会議での議論や与党での審議を踏まえた変更点につきましては、見え消しとなっておりますので適宜御参照をいただきたいと思います。

私からの説明は以上であります。

(石原議員) それでは、お手元の案で経済財政諮問会議として答申することによろしいでしょうか。

財務大臣、どうぞ。

(麻生議員) 今ざっと見たのですけれども、赤字公債発行で社会保障を充実させる、ということになり得るような文章にはなっていないですね。

(石原議員) なっておりません。

(安倍議長) 既にそれは私が昨日の記者会見で明確に否定をしておりますので、自民党総裁として、またあるいは内閣総理大臣として、それはもう既に明確に示しているという中において出されたその上での骨太の方針であるということでございます。

(麻生議員) よろしく申し上げます。

(石原議員) それでは、改めまして、お手元の案で経済財政諮問会議として答申することによろしいでしょうか。

(「異議なし」と声あり)

(石原議員) 本案を答申として決定させていただきます。

次に、資料3につきまして、島尻大臣から御発言をお願い申し上げます。

(島尻臨時議員) 今回の骨太方針で政府研究開発投資の対GDP比1%、約26兆円等の投資目標が明記されたことに感謝申し上げたいと思います。そして、次のステップといたしまして、今般、石原大臣との連名で、経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会を新たに設置することを提案させていただきました。

審議事項は石原大臣とよく調整したいと思っておりますけれども、政府研究開発投資と民間資金を車の両輪とした活性化策、あるいはその前提となる制度改革、政策効果を明確化する実効性あるPDCAサイクルの確立、そしてAIやビッグデータの活用等による医療費やインフラの維持管理費の抑制など、イノベーションによる歳出効率化の効果拡大、イノベーションを阻害する壁を突破するための規制改革や公的データの積極的な利活用など、両会議が相乗効果を発揮できる議論を期待しているところでございます。

以上です。

(石原議員) それでは、今後、総合科学技術・イノベーション会議でも御了承次第、速やかに本専門調査会を設置させていただきたいと思います。それでは、今後の進め方などにつきまして御意見がございましたら、御発言を賜りたいと思います。

それでは、まず諮問会議の先生方からお願い申し上げます。では、高橋議員、新浪議員とお願いいたします。

(高橋議員) アベノミクスは雇用、所得環境を始めとして大きな成果を上げております。これを大きく加速するため、3点申し上げたいと思います。

まず第1点、アベノミクスのこれまでの成果や政策の全体像を国民や外国人投資家にわかりやすく伝える必要があると思います。そのため、取りまとめ文書ごとではなくて働き方改革、女性活躍、子育て支援、こういったテーマごとに横串で施策の全体像をぜひともPRしていただきたいと思います。

第2点、「経済・財政再生計画」の基本的枠組みを変える必要はありませんけれども、消費税率引上げの延期に伴う影響等を踏まえ、必要な見直しには着手すべきであるということだと思います。例えば2018年度のPB赤字対GDP比マイナス1%、これの目安などについては、その在り方をしっかり検討すべきであると思います。ただし、その際は、アベノミクスの加速や歳出改革を加速することにより、赤字国債発行額をできるだけ抑制するようにすべきであると思います。

最後、第3点、合同の専門調査会の活動への要望です。諮問会議の制度や予算に係るノウハウと総合科学技術・イノベーション会議のSociety5.0など、最先端の取組、この2つを融合することで分野横断的に制度改革を推進し、研究開発という有力な投資分野やイノベーションをさらに活性化させていくプラットフォームにしていきたいと思います。

(石原議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 3点申し上げたいと思います。

2020年度のPB黒字化を目指し、たがを緩めず、「見える化」により歳出改革をしっかりと行っていくべきだと思います。そのために、ワイズスペンディングに向けて成功事例の横展開を徹底的に進めることが肝要だと思います。ぜひとも、専門調査会においても横展開の仕組み作りを各関係府省庁の協力を得て行っていきたいと思っています。

また、GDP600兆円の実現をすべく、歳出改革をしていながら、併せて構造改革をしっかりと取り組んでいくべきだというように思います。構造改革というと相当な痛みが伴うのではないかというようなイメージがあります。しかし、アベノミクスにおいて国民生活の向上、つまりQOLの向上を目的ということをより喧伝していくべきだと思います。

例えば労働市場改革というと身構える人たちがたくさんございます。そうではなくて、働き方改革、また、長時間労働を減らし女性が働きやすいように労働市場に柔軟性を生んでいく、ということであれば、多くの人たちが賛同してくれます。社会保障改革も同様で、子育て、健康長寿を目指す改革、つまり、待機児童を減らし、未病対策、重症化予防等を進めることを主眼に置けば、多くの方々から賛同を得られると思います。

このようにQOLの向上を目指す構造改革をしっかりと進めることによって、民間からの投資を活性化させることが重要だと思います。そうなれば労働生産性も向上し、継続的な賃金アップにもつながります。また同時に、社会保障改革を進めることによって、可処分所得も継続的に上昇することを示すことができれば、個人消費の回復も見込めることができると考えます。このようにして、さらなる経済成長を目指していくべきだと思います。

以上でございます。

(石原議員) 民間議員の皆様からの御意見がございました「経済・財政再生計画」については、諮問会議でも今後議論を進めてまいりたいと存じます。

また、民間議員の御指摘のとおり、アベノミクスの加速と歳出改革などにより、できるだけ赤字国債の発行を抑制するように努力していくことが重要だと考えております。

「日本再興戦略2016」(案)について

(石原議員) 次に、産業競争力会議の話題に移らせていただきます。

「日本再興戦略2016」について、副題は総理と御相談をいたしまして「第4次産業革命に向けて」とさせていただきます。

取りまとめ案について、高鳥副大臣より説明をお願い申し上げます。

(高鳥内閣府副大臣) 資料4をご覧ください。

前回の産業競争力会議でお示しをした素案からの主な変更点を御説明いたします。

まず「第1 総論」についてでございます。15ページ、農林水産業の表題の「輸出促進」という表現を「輸出力の強化」とし、鍵となる施策の人材力の強化の順番を上げました。21ページ、最初の段落でございます。世界をリードする海外展開も視野に入れた日本初のFinTechベンチャーに関する記載を加えました。26ページ、2つ目の段落、インフラシステム輸出に関して、今後5年間に約2,000億ドルを目標とするリスクマネーの供給拡大等の内容を追記いたしました。41ページ、最後の段落、規制改革、行政手続の簡素化につきまして、重点分野と削減目標の決定時期を、本年度中を目途とすること等を記載いたしました。

次に「第2 具体的施策」についてでございます。57ページ、中段、シェアリングエコノミーの推進について、「消費者等の安全を守りつつ」という文言を追加する等の修正を行いました。次、209ページ、外国人材受入れの在り方の検討につきまして、「中長期的な」という文言を削除しております。

私からの説明は以上でございます。

(石原議員) それでは、「日本再興戦略2016」について、お手元の資料のとおり、産業競争力会議として取りまとめさせていただきたいと思っております。

また、配付資料4がこれまでの成果と今後の取組ですが、政府としても積極的に広報してまいりたいので、議員各位の御協力もお願い申し上げます。

それでは、民間議員の方々の御発言をお願い申し上げます。

金丸議員からお願いいたします。

(金丸議員) 私は、ここ10年来の技術革新により競争の質が大きく変わってきたという認識でおります。国も企業もどこで何が起きているかを把握し、PDCAを究極はリアルタイムで回す競争になっています。よって、国や企業の中に、いわゆるネットワークデバイスとしてセンサーを埋め込むような発想が必要であり、全ての業種はIoT、ビッグデータ化します。AI、ロボット化をするわけでございます。また、データはヒト・モノ・カネの3大経営資源を上回る価値を生み出しております。

将来の農業に携わる人のイメージは、かなりの部分、ITエンジニアで占められるのではないかと考えております。医療・介護分野においても同様です。ビッグデータ解析やAIロボットが更に有効活用されていくことになります。また、そのAIロボットの技術革新は、雇用全ての在り方に大きなインパクトを与えることになるのではないかと。

このような問題意識を持ちながら、私は農業、医療、雇用、人材育成、IoT、ビッグデータ、AIロボットを主に担当いたしました。いずれの分野も成長戦略に貢献できる道筋はできたと考えております。

本日お示しの再興戦略の各分野は独立しているように見えますけれども全て関係があり、実行に当たりましては、横断的かつチームワーキングでスピーディーに取り組んでいただきたいと思います。

加えて、効率化、新市場創造を視点とした行政改革、規制改革、社会保障改革、歳出改

革など、構造改革はこれからも果敢に進めていっていただきたい。

一見、シュリンクしているように見える日本経済の現状も、合計値とか平均値を見ると判断を誤ります。デフレ下や消費増税の後も伸びている企業があり、そのような企業のビジネスモデルや経営革新を大いに学ぶべきです。賃金をコストとして考えるか、先行投資として考えるかは、経営戦略そのものです。また、世界中の若者にとって、もちろん日本の若者にとっても同様ですが、現在はインターネット革命以降訪れたビッグチャンスの再来だという認識がすごく重要です。

新しい会社を起こしたり、新しい事業を始めやすい国、挑戦者が活躍しやすい国、そういう国に変えていくことこそ、日本経済が再生するというように信じております。再び輝ける国になるためには、現状維持への誘惑を断ち切りチャレンジすること、そして、日本人の潜在能力を信じることが重要です。

以上でございます。

(石原議員) 続きまして、三村議員、よろしく申し上げます。

(三村議員) 一言申し上げたいと思います。

現在、我が国は御存じのとおり、「人口減少と高齢化」、「地方の疲弊」、「潜在成長率の低下」という深刻な構造的課題に直面しておりますけれども、官民が一丸となってこれを克服し、何としましても持続的な経済成長を実現していかなければなりません。このため、今回の「日本再興戦略2016」では、潜在成長率を引き上げるため、供給制約を乗り越えるために必要なサプライサイド政策が網羅されております。この点を高く評価したいと思っております。

ただ、これらの政策は成果を上げるまでに時間がかかるということでもあります。このこともしっかり認識しておく必要があります。政策メニューは出そろいました。私は、アベノミクスは正しい軌道に乗っていると思います。あとは実行あるのみであります。主要項目について、ぜひとも優先順位をつけて、スピーディーかつスムーズにPDCAサイクルを回し、確実に実行していくことが何よりも重要だと思っております。

資本蓄積、労働投入、生産性向上に最も有効な手段の一つが「規制・制度改革」でありますけれども、これについても重点分野と目標を定めて、行政手続コストを削減する新たな仕組みが導入されました。規制改革は待ったなしの重要課題であり、できる限り前倒しし、確実に実行していくことが必要不可欠であることを再度強調しておきたいと思っております。

安倍総理におかれては、「世界で一番ビジネスがしやすく」、また「一億国民がそれぞれの立場で生き活きと活躍できる」国の実現に向けて、さらには、将来の成長の果実を活用すると同時に、「世代間の適切な負担の分配」を軸にした社会保障改革を断行していただくよう、経済最優先の政策運営に強力なリーダーシップをぜひともお願いしたいと思います。

(石原議員) ここでプレスを入室させます。

(報道関係者入室)

(石原議員) それでは、総理、お願いします。

(安倍議長) 本日、こうして「骨太方針2016」と「日本再興戦略2016」をおまとめいただき、厚く御礼を申し上げたいと思います。

伊勢志摩サミットで世界のリーダーたちと共有した認識は、新興国や途上国の経済が落ち込んでおり、世界経済が大きなリスクに直面をしているということでもあります。

こうした認識の下、「新たな危機に陥ることを回避するため」「適時に全ての政策対応を行う」ことで合意し、首脳宣言に明記されたわけであります。

議長国として率先して世界経済の成長に貢献していくため、構造改革の加速あるいは財政出動など、あらゆる政策を総動員していかなければならないわけであります。

アベノミクスを力いっぱい加速させるため、総合的かつ大胆な経済対策をこの秋に講じることにはしたいと思います。

加えて、内需を腰折れさせかねない消費税率の10%への引上げは、2019年10月まで30ヶ月延期すべきと判断いたしました。

しかし、私は財政再建の旗は下ろしません。「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針に変わりはなく、2020年度の財政健全化目標は、しっかりと堅持をしていく考えであります。経済財政諮問会議においては、デフレ脱却・経済再生への取組を更に加速しながら、歳出・歳入両面の改革を強力に進めていただきたいと思います。

同時に、一億総活躍社会の実現に向けて、経済成長の隘路の根本にある人口減少・少子高齢化といった構造的問題に真正面から取り組み、アベノミクスの成果も活用しながら、国民一人ひとりの希望を実現していく考えであります。

成長戦略の第2ステージとして、潜在需要を掘り起こし、官民共同で有望成長市場を創出していきます。先手先手で規制・制度を改革していく。いわば今までのように必要に駆られてやるということではなくて、先を読んで先手で規制を改革していくことが求められていると思います。そして、新たな時代を勝ち抜ける人材を育成していきます。新たな司令塔となる「第4次産業革命官民会議」を中心に、第4次産業革命を実現していく考えであります。

こうして生まれた成長と分配の好循環を、全国津々浦々まで波及させ、戦後最大のGDP 600兆円を目指してまいります。

このため、骨太方針と成長戦略というアベノミクスのエンジンを最大限吹かさなければならぬわけでありまして、今後、石原大臣には、関係大臣とも協力して具体化に取り組んでいただきたいと思います。

また、本日提案された、諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議の下に設置する

専門調査会は、我が国が直面する重要課題に対して、経済財政政策と科学技術政策の司令塔が連携して解決を図る、新たな取組であります。そして、石原大臣と島尻大臣は、互いに力を合わせて、議論を深めていただきたいと思います。

今般の取りまとめに当たりまして、議員各位には多大な御尽力をいただいたことを改めて感謝申し上げたいと思います。そして、アベノミクスを最大限加速化させ、私たちがお約束をしている目標を達成できるように全力を尽くしていきたいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。

(石原議員) それでは、プレスの皆様は御退室をお願い申し上げます。

(報道関係者退室)

(石原議員) 骨太方針と再興戦略はこの後の閣議で決定をする予定でございます。総理からも御礼ございましたけれども、私からも取りまとめに当たりました関係者の皆様方の御尽力に深く深く感謝をさせていただきます。今後の実行にもぜひ御協力をよろしくお願いを申し上げます。

本日の会議はこれでお開きとさせていただきます。

(以上)